

事務事業名		女性保護受託事業費			会計	一般会計					
課等名		子育て支援課			事業種別	政策		開始	21	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり							
		施策	25	共に歩む社会づくりの推進							
目的	対象(誰・何を)	一時保護所入所世帯				対象指標	指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	安全な場所で支援を受けることができる。					一時保護、緊急避難件数		5		
	向上させたい上位施策の成果指標	日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合									
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	安全な場所で自立した人員				3	3	10	10		
	定性目標										
事業概要	<p>1 母子生活支援施設(北方寮)を緊急避難、一時保護受託事業の指定施設とする。</p> <p>2 被害者の支援 身体的、精神的に暴力を受けてきた被害者の受入れ、安全及び衛生の確保。 プライバシーの保護に配慮された生活場所の提供、入浴、被服及び日用品の提供。</p> <p>3 暴力被害者の自立支援のための相談及び情報の提供。</p> <p>4 自立支援に関わる関係機関との連携を行う。</p>										
24年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	1 緊急避難事業 保護者、同伴児					1 実施			1 3世帯		
	2 一時保護事業 保護者、同伴児					2 実施			2 2世帯		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		20	293	19	379	(県)女性保護事業委託金(10/10)					
国庫支出金											
県支出金		19	293	19	379						
起債											
その他											
一般財源		1									
人件費計(千円)②		0		107							
正規職員所要時間				30							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		20	293	126	379						
事業内容・目標達成状況の振り返り	女性保護を希望する件数は“0”であることが望ましい。今年度保護した件数は5件であるが、保護依頼者の意思を確認の上、適切に保護することが出来た。										
改革改善の考え方	①問題点	緊急対応が発生した場合の職員体制									
	②改革提案	母子生活支援施設(北方寮)、保護の委託先である長野県女性相談センターと福祉事務所が連携し、効果的な職員配置で対応する。									